

市の人事行政の運営状況をお知らせします

人事課 ☎ 66・1163・66・1164

市民の皆さんに市職員の任免、職員数、給与、勤務条件などの状況を広く理解していただくため、平成20年4月1日現在を基礎とした人事行政の運営についてお知らせします。

職員の勤務条件、給与などは、地方自治法と地方公務員法の規定に基づき、条例によって定められています。



職員の任免および職員数に関する状況

定員の状況(各年4月1日現在)

部 門	職員数		対前年 増減数	
	平成19年度	平成20年度		
一般行政部門	議 会	7 ^人	7 ^人	0 ^人
	総 務	92	91	△1
	税 務	35	32	△3
	民 生	176	164	△12
	衛 生	59	54	△5
	農林水産	15	14	△1
	商工・観光	12	12	0
	土 木	55	49	△6
	小 計	451	423	△28
	特別行政部門	教 育	62	57
消 防		105	104	△1
小 計		167	161	△6
普通会計	計	618	584	△34
公営企業など 会計部門	病 院	458	442	△16
	水 道	22	19	△3
	下 水道	17	16	△1
	そ の 他	68	65	△3
	小 計	565	542	△23
合 計	1,183	1,126	△57	

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

年 度	目標職員数	目標削減数	実職員数	実削減数
平成11年度	1,366 ^人	— ^人	1,360 ^人	— ^人
平成12年度	1,354	△12	1,346	△14
平成13年度	1,343	△11	1,323	△23
平成14年度	1,329	△14	1,311	△12
平成15年度	1,304	△25	1,282	△29
平成16年度	1,284	△20	1,265	△17
平成17年度	1,261	△23	1,215	△50

新定員適正化計画

平成17年度	1,215	—	1,215	—
平成18年度	1,188	△27	1,181	△34
平成19年度	1,161	△27	1,183	2
平成20年度	1,140	△21	1,126	△57
平成21年度	1,101	△39	—	—
平成22年度	1,075	△26	—	—
削減数累計	—	△140	—	△89

(注)定員適正化計画は平成11年度に策定し、平成17年度に集中改革プランに基づく新定員適正化計画を策定しました。上記目標職員数は、状況により見直す場合があります。
※平成19年度は市民病院の7対1看護体制移行により、看護師を32人増員しているため、実削減数から32人控除すると△30になります。

採用・退職者の状況(平成20年4月1日採用者・平成19年度退職者)

区 分	退職者				採用
	定年	勸奨	普通	合計	
市長部局	30 ^人	18 ^人	60 ^人	108 ^人	57 ^人
議会事務局	1	0	0	1	0
消防本部	2	0	1	3	2
教育委員会	4	0	1	5	1
監査事務局	0	0	0	0	0
合 計	37	18	62	117	60

職員の給与の状況

人件費の状況(平成19年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(H20.3.31)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)平成18年度の人件費率
平成19年度	81,380 ^人	23,843,504 ^{千円}	676,836 ^{千円}	6,700,460 ^{千円}	28.1%	27.2%

(注)人件費には、市長、副市長、教育長、議員、各種委員に支給される給料、報酬などを含みます。

職員給与費の状況(平成19年度普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当り給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成19年度	629 ^人	2,524,394 ^{千円}	561,259 ^{千円}	1,089,089 ^{千円}	4,174,742 ^{千円}	6,637 ^{千円}

(注)1 職員手当には、退職手当を含みません。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。